

# 事業計画書目次

[環境創造局]

9款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
	企画事業	26,771	13,101	24,526	13,176	2,245	△ 75	
	広域環境政策推進事業	237	237	229	229	8	8	
	環境にやさしい ライフスタイル推進事業	4,439	0	5,643	0	△ 1,204	0	
	生物多様性保全推進事業	22,028	18,196	6,144	4,696	15,884	13,500	○
	環境影響評価審査事務費	6,809	6,809	7,216	7,216	△ 407	△ 407	
	計	60,284	38,343	43,758	25,317	16,526	13,026	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	9 款 2 項	1 目	政策番号	31	99
事業名称	企画事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	26,771	0	0	13,670	0	13,101
令和5年度	24,526	0	0	11,350	0	13,176
増▲減	2,245	0	0	2,320	0	▲75

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	22,289	21,177	26,771	26,771	26,771
	市債＋一般財源	15,221	13,109	13,101	13,101	13,101
決算	事業費	17,373	20,676			
	市債＋一般財源	11,050	20,676			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 「横浜市環境管理計画」を総合的に推進し、この取組状況と横浜の環境の状況を総合的な視点でとりまとめ、年次報告書として公表します。また、「横浜市水と緑の基本計画」における、水と緑の目標像「多様なライフスタイルを実現できる水・緑豊かな都市環境」の実現に向けて事業推進するほか、「横浜みどりアップ計画市民推進会議」の開催、報告書の発行等を行います。また、これらの横浜市の環境の保全及び創造に関する事項について、環境創造審議会において調査審議します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
環境創造審議会	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	1	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

**事業目的**

- 「横浜市環境管理計画」推進事業
  - ・横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例の制定などの脱炭素化に向けた動きの加速、生物多様性国家戦略見直し等の状況を受け、環境分野のマスタープランである本計画について、2040年度を目標年次とした次期計画の策定に取り組みます（令和6年頃に策定予定）。
  - ・環境への関心が高まる中、計画の推進状況と横浜の環境の状況を、市民・事業者に分かりやすく伝えていきます。
- 水と緑の基本計画推進事業
  - ・「横浜みどりアップ計画 [2024-2028]」推進のための市民推進会議を開催し、報告書や広報誌作成等により、広く市民に情報を提供します。
  - ・広報誌については、市民委員が中心となって市民目線で内容を検討し、手に取りやすい広報誌を作成することで、みどりアップ計画やみどり税の認知度の向上にも寄与します。
  - ・水と緑の基本計画の目標年次である2025年に向けて事業を推進するとともに、次期計画策定のため有識者等との意見交換の実施や素案（案）作成等を進めます。
  - ・5年に1度の緑被率調査を実施します。
- 環境創造審議会運営
  - ・環境創造審議会条例により設置されている附属機関である、環境創造審議会から専門的かつ多様なご意見をいただくことで、総合的な視点で本市の環境行政を推進します。

**背景・課題**

- 「横浜市環境管理計画」推進事業
  - ・次世代によりよい環境を残していくため、横浜の環境の将来像や環境政策の大きな方向性など、環境政策に関する横浜市の姿勢を示し、計画を通じて庁内はもとより、市民・企業と共有することが必要です。
- 水と緑の基本計画推進事業
  - ・コロナ禍を経てみどりの必要性・重要性が一層高まっており、水環境やみどりの保全・推進に引き続き取り組んでいくことが必要です。
- 環境創造審議会運営
  - ・気候変動の影響による豪雨や猛暑など深刻な気象災害の多発、国によるカーボンニュートラル宣言など、環境行政を取り巻く状況が近年めまぐるしく変化中、環境創造局は生活環境・みどり・農・公園・下水道の各分野で着実に取組を推進していく必要があります。

**根拠法令・方針決裁等**  
 横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、都市緑地法、緑の環境をつくり育てる条例、横浜みどりアップ計画市民推進会議運営要綱、横浜市環境創造審議会条例、横浜市環境保全基金条例

**根拠・データ等**

- 「横浜市環境管理計画」推進事業
  - ・環境に関心があり行動している市民の割合（環境に関する市民意識調査）  
 令和5年度87.8%、令和4年度 82.2%、令和3年度 81.5%
  - ・企業が環境への取組を行う目的：社会的責任 82.7%（令和3年度環境に関する企業意識調査）  
 →「一歩先」の環境政策を発信し、市民・企業と協調しながら取組を推進することがSDGs 未来都市の責務
- 水と緑の基本計画推進事業
  - 平成18年度 「横浜市水と緑の基本計画」策定。
  - 平成28年度 「横浜市水と緑の基本計画」改定。
  - 令和5年度 「横浜みどりアップ計画 [2024-2028]」策定。計画の評価及び意見・提案、市民への情報提供を目的として「横浜みどりアップ計画市民推進会議」の開催、年次報告書や広報誌の発行を実施
- 環境創造審議会運営
  - ・各種計画の改定等について報告（横浜市地球温暖化対策実行計画、これからのみどりの取組等）、横浜市環境管理計画等の策定について諮問（令和5年3月）
  - ・横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例第18条、横浜市生活環境の保全等に関する条例第157条

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「横浜市環境管理計画」推進事業 平成30年度 「横浜市環境管理計画」改定 令和4年度 計画改定に向けた庁内検討の実施 令和5年度 環境創造審議会での検討 令和6年度以降 市会報告、パブリックコメント、計画策定予定</li> <li>●水と緑の基本計画推進事業 令和6年度 「横浜市水と緑の基本計画」推進、次期計画策定に向けた庁内検討および有識者等の意見交換の実施。「横浜みどりアップ計画市民推進会議」運営。</li> <li>●環境創造審議会運営 審議案件に合わせて適宜開催</li> </ul>
事業開始年度	平成8年度、平成19年度

		(単位：千円)			
細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	「横浜市環境管理計画」推進事業	8,036	7,593	443
2	水と緑の基本計画推進事業	5,437	6,168	▲731	「横浜みどりアップ計画 [2024-2028]」策定に係る委託料の減
3	環境創造審議会運営	1,628	1,119	509	部会開催による増
4	その他事務費	11,670	9,646	2,024	寄附金実績による増
細事業合計		26,771	24,526	2,245	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	長尾 哲也	稲垣 さち	杉原 圭香

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	99
事業名称	広域環境政策推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	237	0	0	0	0	237
令和5年度	229	0	0	0	0	229
増▲減	8	0	0	0	0	8

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,861	209
	市債＋一般財源	1,861	209
決算	事業費	1,730	90
	市債＋一般財源	1,730	90

令和7年度	令和8年度	令和9年度
237	237	237
237	237	237

事業概要 (アクティビティ)	九都県市で共同して、快適な地域環境の創造や地球環境の保全に貢献する取組を推進するほか、環境保全行政の効果的な推進を目的として環境保全行政の諸問題について他都市と意見交換等を行います。また、横浜上海友好交流事業に係る協定書に基づき、上海市と環境保全に係る技術交流を実施します。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標								
	実績								

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>●九都県市共同普及啓発事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・九都県市首脳会議に設置される環境問題対策委員会では、多岐に亘る環境課題に対応するため、幹事会のほか、地球温暖化対策特別部会、緑化政策専門部会、大気保全専門部会、水質改善専門部会が設置されています。</li> <li>・本事業では、幹事会及び緑化政策専門部会に係る負担金を支出します。</li> </ul> </li> <li>●環境行政連絡調整事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全行政の諸問題について、東京都及び政令指定都市20市の各都市間で意見交換と相互の連絡を行い、環境保全行政の効果的な推進に資することを目的としています。</li> </ul> </li> <li>●国際環境保全事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・上海市と5年ごとに締結している「横浜上海友好交流事業に係る協定書」に基づき、両市の下水道分野及び環境保全分野における環境保全の推進につなげることを目的としています。</li> </ul> </li> </ul>
------	---

背景・課題	地球温暖化対策などの環境課題は一自治体で対応できるものではなく、広域的に取り組む必要があります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜上海友好交流事業に係る協定書(2019～2023年度)
------------	-------------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九都県市首脳会議：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉県、さいたま市、相模原市の首長で構成</li> <li>・国際環境保全事業：上海交流実績                     <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度：受入（6名）、平成28年度：派遣（1名）、平成29年度～令和4年度実績：中止、令和5年度見込：未定</li> </ul> </li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	昭和44年度 環境行政連絡調整事業開始 昭和54年度 九都県市共同普及啓発事業開始 平成6年度 国際環境保全事業開始
----------	--

事業開始年度	昭和44年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	九都県市共同普及啓発事業	90	93	▲3
2	環境行政連絡調整事業	115	93	22	会議開催都市変更による増
3	国際環境保全事業	32	43	▲11	翻訳文書量見直しによる減

	細事業合計	237	229	8	
--	-------	-----	-----	---	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	長尾 哲也	伊藤 美香子	森田 純子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	9 款 2 項	1 目	政策番号	31	施策番号 7
事業名称	環境にやさしいライフスタイル推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,439	0	0	4,439	0	0
令和5年度	5,643	0	0	5,643	0	0
増▲減	▲1,204	0	0	▲1,204	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,148	2,833
	市債+一般財源	0	0
決算	事業費	2,761	2,822
	市債+一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
4,439	4,439	4,439
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	市民や活動団体、企業等と連携しながら、生物多様性保全や地球温暖化対策、省エネなどの環境保全活動に市民や企業が日常的に取り組むよう、環境にやさしいライフスタイルを推進していきます。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
子ども「エコ活。」大作戦！の参加児童数	単位	目標	20000	20000	15000	20000	20000	20000	20000
	人	実績	15383	21296					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	単位	目標	60	60	60	85	85	85	85
	%	実績	81.5	82.8					

事業目的	本事業では、環境問題と自らのつながりについて考え、理解を深め、主体的に環境にやさしい行動を実践する人や活動団体、企業を増やすことを目的としています。「自然と共生する社会」に向け、各主体や各部署と連携しながら、環境行動の重要性について市民に伝わる情報発信をすることで、環境に優しいライフスタイルの定着した持続可能な都市を目指します。
------	---

背景・課題	私たちの生活は、様々な自然とその“恵み”から成り立っています。しかし、昨今、生物多様性の損失、地球温暖化等の事象が起こっており、私たちの生活に様々な影響を及ぼしています。こうした影響を可能な限り軽減し、適応していくために「自然と共生する社会」が重要であり、身近な環境の現状に関心を持ち、日常生活の中におのずと環境への配慮が多く取り入れられ、継続した環境行動を実践するライフスタイルの浸透が必要です。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	環境基本法、生物多様性基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 横浜市環境管理計画（環境教育等行動計画、生物多様性横浜行動計画）、横浜市地球温暖化対策実行計画
------------	--

根拠・データ等	環境に関する市民意識調査より ・「環境に関心があり、行動している」と回答した割合 <実績推移> 2年度：84.9%、3年度：81.5%、4年度：82.8% ・個人でできる環境にやさしい行動を問う設問において、「環境に配慮された製品・商品を選んで購入する（原料の調達や製造過程で環境に配慮しているものなど）」を選択した割合 ※令和3年度までは、「環境に優しい製品・商品」と表記、令和3年度までの割合は「している」人の割合で、令和4年度の割合は、「している」「たまにしている」人の割合の合計 <実績推移> 2年度：32.7%、3年度：33.6%、4年度：67.1%
---------	---

事業スケジュール	平成16年度 子ども省エネ大作戦！開始（子ども『エコ活。』大作戦！前身事業） 平成17年度 子どもエコフォーラム開始 平成18年度 横浜RCEネットワーク開始 平成23年度 ツイッターアカウント開設 令和2年度 エシカル消費普及啓発キャンペーン開始
事業開始年度	平成16年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	環境プロモーション	1,205	2,627
2	子ども「エコ活。」大作戦！	2,034	2,016	18	契約実績に基づく増
3	エシカル消費普及啓発キャンペーン	1,200	1,000	200	事業手法見直しのため増

	細事業合計	4,439	5,643	▲1,204	
--	-------	-------	-------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	安藤 成晃	水谷 春奈	坂下 明日香

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	政策課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	9 款 2 項	1 目	政策番号	31	施策番号 7
事業名称	生物多様性保全推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	22,028	0	0	3,832	0	18,196
令和5年度	6,144	0	0	1,448	0	4,696
増▲減	15,884	0	0	2,384	0	13,500

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	8,803	5,995	8,028	8,028	8,028
	市債+一般財源	7,831	5,196	4,196	4,196	4,196
決算	事業費	2,064	5,071			
	市債+一般財源	1,478	4,275			

事業概要 (アクティビティ)	生物多様性への理解を深める取組の輪を広げるため、市民や企業、市民団体等と連携し、生物多様性の普及啓発及び企画事業を展開します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
環境教育出前講座	単位	目標	85	85	85	85	85	85	85
	回	実績	81	102					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
生物多様性の市民認知度	単位	目標	75	75	75	75	75	75	75
	%	実績	77.9	61.4					

事業目的	生物多様性の更なる損失を抑制し、生態系サービスを継続的に享受するためには、生物多様性に資する効果的な取組が市民生活や企業活動等に取り入れられることが必要です。本事業は、庁内をはじめ、市民・企業に向けて、生物多様性の価値の理解と持続可能な利用に向けた行動変容・取組を促進し、環境分野のマスタープランである横浜市環境管理計画とともに次期生物多様性地域戦略の策定を踏まえて、生物多様性の保全を推進することを目的としています。
------	---

背景・課題	生物多様性の損失は気候変動とともに今や地球規模の喫緊の課題となっています。こうした課題を解決するため、2022年12月、生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）において、世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、2023年3月には生物多様性国家戦略が策定されました。これらを踏まえて、2030年ネイチャーポジティブの実現に向け、本市として生物多様性保全につながる取組を、より一層推進していく必要があります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	生物多様性基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市環境管理計画（生物多様性横浜行動計画、環境教育等行動計画）、横浜市附属機関設置条例、横浜環境活動賞実施要綱
------------	---

根拠・データ等	・生物多様性の市民認知度【生物多様性について、意味を知っていた・聞いたことがあった人の割合】 ＜実績推移＞2年度68.3%、3年度77.9%、4年度61.4%
---------	--

事業スケジュール	平成5年度 横浜環境活動賞開始 平成17年度 環境教育出前講座（生物多様性でYES!）開始 平成23年度 生物多様性地域戦略として「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマbプラン）」を策定 平成30年度 「横浜市環境管理計画」に「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマbプラン）」を組み込む形で改定 令和3年度～ 次期「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマbプラン）」の策定に向けた検討 令和6年度以降 次期「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマbプラン）」策定予定
事業開始年度	平成23年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 環境教育出前講座	720	720	0	
	2 活動支援事業	408	324	84	契約実績に基づく増
	3 生物多様性の普及啓発等事業	16,900	600	16,300	事業手法見直し、生物多様性国際コース会議・生物多様性フォーラム開催のため増
	4 生物多様性地域戦略推進事業	4,000	4,500	▲500	委託内容変更による減



	細事業合計	22,028	6,144	15,884	
--	-------	--------	-------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	安藤 成晃	水谷 春奈	坂下 明日香

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境影響評価課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	9 款 2 項	1 目	政策番号	31	施策番号 99
事業名称	環境影響評価審査事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,809	0	0	0	0	6,809
令和5年度	7,216	0	0	0	0	7,216
増▲減	▲407	0	0	0	0	▲407

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,806	7,560	6,809	6,809	6,809
	市債+一般財源	5,806	7,560	6,809	6,809	6,809
決算	事業費	5,913	4,982			
	市債+一般財源	5,913	4,982			

事業概要 (アクティビティ)	環境に及ぼす影響について事業者自らが事前に調査・予測・評価を行い、その結果を公表して市民意見を聴くなどの手続きを通し、環境に配慮した事業とする環境アセスメント制度を運用します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
審査会開催数	単位	目標	25	24	22	20	20	20
	回	実績	23	18				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事後調査において、環境保全目標を満たしている事業件数の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	環境に著しい影響を及ぼすおそれがある事業を実施しようとするものが、自主的に環境に配慮するよう、環境影響評価審査会の運営など環境影響評価制度を適切に運用します。また、環境影響評価制度は横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例（平成7年4月施行）において、環境の保全及び創造を図るための重要な施策のひとつとして位置づけられており、市として責任を持って政策目標の実現を図ることが求められています。							
背景・課題	(旧)上瀬谷通信基地跡地利用関連事業を主とした公共事業の審査がR6年度までは継続されることに加え、複数の他案件の審査が見込まれるため、より効率的な審査会運営が求められています。また、法改正や社会ニーズの変化等に対応し、「環境影響評価条例施行規則」及び「横浜市環境影響評価技術指針」の改正・見直しを進める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	環境影響評価法、環境影響評価法施行令、横浜市環境影響評価条例、横浜市環境影響評価条例施行規則、横浜市環境影響評価技術指針、横浜市環境配慮指針							
根拠・データ等	事業指標のとおり							
事業スケジュール	審議予定事業件数 11件（継続案件 7件、新規案件 4件） 審査会 月2回×8ヵ月=16回、月1回×4ヵ月=4回【通年】 現地視察 2回×2日【通年】 技術指針等の改正【通年】							
事業開始年度	昭和55年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	環境影響評価審査事務	6,809	7,216	▲407	実績及び審査会開催回数を精査したことによる減
細事業合計		6,809	7,216	▲407		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 成田 政彦	係長 津曲 千秋	佐野 ゆかり
------------------------------------	-------------	-------------	--------